



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社 八十二銀行  
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湯本 昭一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 舟見 英夫  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 特定取引勘定設置の有無 有  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-227-1182

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	131,112	△3.6	37,292	△4.1	23,489	△1.2
27年3月期第3四半期	136,034	2.8	38,895	0.5	23,791	4.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,293百万円 (△93.4%) 27年3月期第3四半期 81,367百万円 (88.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.68	46.63
27年3月期第3四半期	47.30	47.25

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,312,895	689,835	8.0
27年3月期	8,014,284	692,208	8.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 665,088百万円 27年3月期 661,972百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	6.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△8.0	28,500	4.8	55.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	511,103,411 株	27年3月期	511,103,411 株
28年3月期3Q	3,740,363 株	27年3月期	9,753,916 株
28年3月期3Q	503,168,149 株	27年3月期3Q	502,894,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
※ 平成 27 年度第 3 四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息が減少したこと並びに「その他経常収益」中の金銭の信託運用益及び貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、対前年同期 49億2千2百万円減少し1,311億1千2百万円となりました。

経常費用は、「その他業務費用」中の国債等債券売却損が増加したものの、預金保険料の負担減により営業経費が減少したこと及び「その他経常費用」中の金銭の信託運用損が減少したことなどから、対前年同期 33億1千9百万円減少し938億2千万円となりました。

この結果、経常利益は対前年同期 16億3百万円減少して372億9千2百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期 3億1百万円減少して234億8千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 2,986億円増加して8兆3,128億円となり、負債は前連結会計年度末比 3,009億円増加して7兆6,230億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 23億円減少して6,898億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は、長野県外の事業性資金及び地方公共団体向けの資金の増加を主因として前連結会計年度末比 1,270億円増加し4兆6,338億円となりました。有価証券は、国債及び外国証券の減少を主因として前連結会計年度末比 1,581億円減少し2兆5,826億円となりました。預金は、公金の預金は減少したものの個人及び法人の預金が増加したことから、前連結会計年度末比 762億円増加して6兆3,135億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年9月18日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,159百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,159百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	339,266	687,964
コールローン及び買入手形	58,740	33,619
買入金銭債権	59,032	62,080
特定取引資産	17,696	16,703
金銭の信託	64,821	62,370
有価証券	2,740,758	2,582,607
貸出金	4,506,883	4,633,886
外国為替	21,657	31,095
リース債権及びリース投資資産	61,780	63,389
その他資産	96,012	89,697
有形固定資産	38,223	38,237
無形固定資産	5,630	5,812
退職給付に係る資産	24,250	24,599
繰延税金資産	2,458	2,225
支払承諾見返	35,549	33,658
貸倒引当金	△58,478	△55,050
投資損失引当金	△0	△0
<b>資産の部合計</b>	<b>8,014,284</b>	<b>8,312,895</b>
<b>負債の部</b>		
預金	6,237,343	6,313,579
譲渡性預金	453,618	535,480
コールマネー及び売渡手形	8,588	211,515
債券貸借取引受入担保金	248,563	226,314
特定取引負債	6,282	5,248
借入金	88,024	88,776
外国為替	1,375	1,826
その他負債	154,871	125,555
退職給付に係る負債	11,854	12,087
睡眠預金払戻損失引当金	825	768
偶発損失引当金	1,308	1,283
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	73,860	66,954
支払承諾	35,549	33,658
<b>負債の部合計</b>	<b>7,322,076</b>	<b>7,623,059</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	34,516
利益剰余金	386,589	402,057
自己株式	△5,015	△2,655
株主資本合計	463,491	486,160
その他有価証券評価差額金	223,235	206,854
繰延ヘッジ損益	△27,175	△30,320
退職給付に係る調整累計額	2,420	2,393
その他の包括利益累計額合計	198,481	178,927
新株予約権	271	255
非支配株主持分	29,964	24,491
純資産の部合計	692,208	689,835
負債及び純資産の部合計	8,014,284	8,312,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	136,034	131,112
資金運用収益	64,580	66,033
(うち貸出金利息)	41,272	39,344
(うち有価証券利息配当金)	22,467	25,389
信託報酬	2	2
役務取引等収益	16,518	16,199
特定取引収益	1,100	1,427
その他業務収益	32,258	32,937
その他経常収益	21,574	14,513
経常費用	97,139	93,820
資金調達費用	7,387	8,899
(うち預金利息)	2,061	2,512
役務取引等費用	4,819	5,028
その他業務費用	22,172	25,344
営業経費	48,305	45,478
その他経常費用	14,455	9,069
経常利益	38,895	37,292
特別利益	64	1
固定資産処分益	64	1
特別損失	654	180
固定資産処分損	180	111
減損損失	59	68
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
為替換算調整勘定取崩額	413	—
税金等調整前四半期純利益	38,304	37,112
法人税、住民税及び事業税	12,506	9,508
法人税等調整額	159	2,646
法人税等合計	12,665	12,155
四半期純利益	25,639	24,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,847	1,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,791	23,489

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	25,639	24,957
その他の包括利益	55,728	△19,663
その他有価証券評価差額金	70,619	△16,415
繰延ヘッジ損益	△15,544	△3,145
為替換算調整勘定	413	—
退職給付に係る調整額	239	△102
四半期包括利益	81,367	5,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,765	3,936
非支配株主に係る四半期包括利益	2,601	1,356



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

# 平成27年度第3四半期 決算説明資料

## 【 目 次 】

1. 平成27年度第3四半期の損益	単	..... 1
2. 有価証券関係損益	単	..... 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単	..... 3
7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単	..... 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 平成27年度第3四半期の損益【単体】

	27年度第3四半期		26年度第3四半期	〔公表予想値〕 27年度通期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
業務粗利益	68,751	△ 2,973	71,724	877
資金利益	57,080	△ 62	57,142	722
役務取引等利益	7,386	△ 325	7,712	108
特定取引利益	179	△ 79	258	2
その他業務利益	4,106	△ 2,505	6,611	43
うち国債等債券損益①	3,638	△ 2,311	5,950	40
経費	42,013	△ 2,329	44,343	567
うち人件費	21,579	△ 358	21,938	290
うち物件費	17,948	△ 2,053	20,001	246
コア業務純益(注)	23,099	1,668	21,431	270
実質業務純益(注)	26,738	△ 643	27,381	310
一般貸倒引当金繰入額(注)②	—	—	—	—
業務純益(注)	26,738	△ 643	27,381	310
株式等損益③	2,448	873	1,574	28
金銭の信託運用損益	△ 92	△ 437	344	
不良債権処理額④	98	△ 116	214	3
貸倒引当金戻入益(注)⑤(B-A)	1,899	△ 1,993	3,893	51
一般貸倒引当金繰入額(注)A	4,224	5,753	△ 1,528	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	6,124	3,760	2,364	
償却債権取立益⑥	12	11	1	0
経常利益	32,352	△ 1,830	34,183	390
特別損益	△ 179	△ 4	△ 175	
法人税等合計	10,340	△ 775	11,116	
四半期(当期)純利益	21,832	△ 1,059	22,891	270
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 1,814	1,865	△ 3,680	△ 48
有価証券関係損益①+③	6,087	△ 1,437	7,524	68

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益  
 実質業務純益＝業務粗利益－経費  
 業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 26年度第3四半期及び27年度第3四半期とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、預金保険料の負担減により物件費が減少したものの、国債等債券売却損の増加等により前年同期比6億円減少して267億円となりました。

(イ) 経常利益は、貸倒引当金戻入益の減少等により前年同期比18億円減少して323億円となりました。

(ウ) 四半期純利益は、経常利益の減少により前年同期比10億円減少して218億円となりました。

(エ) 27年度通期予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益及び四半期純利益ともに計画を上回って推移しております。

〔通期予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	86%
経常利益	82%
四半期純利益	80%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年度第3四半期		26年度第3四半期	〔参考〕 27年度中間期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,638	△ 2,311	5,950	2,223
売却益	6,655	235	6,419	5,206
償還益	—	—	—	—
売却損	3,016	2,558	458	2,982
償還損	—	—	—	—
償却	—	△ 10	10	—
株式等損益(3勘定戻)	2,448	873	1,574	1,813
売却益	3,163	1,425	1,737	2,527
売却損	712	580	131	712
償却	2	△ 28	31	2

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	27年度第3四半期		26年度第3四半期	〔参考〕 27年度中間期
	(末残)	対前年同期	(末残)	
預金	63,269	1,706	61,563	61,729
預金	62,470	1,889	60,580	62,676
貸出金	46,844	1,069	45,775	46,020
貸出金	46,290	839	45,451	46,232

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	27年度第3四半期		26年度第3四半期	〔参考〕 27年度中間期
	(末残)	対前年同期	(末残)	
預金	56,363	656	55,707	55,455
預金	56,278	1,388	54,890	56,463
貸出金	24,487	658	23,828	24,353
貸出金	24,407	615	23,792	24,406

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	27年12月末		26年12月末	〔参考〕 27年9月末
		26年12月末比		
消費者ローン残高	11,002	207	10,795	10,972
うち住宅ローン残高	10,275	207	10,067	10,216

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	27年12月末		26年12月末	〔参考〕 27年9月末
		26年12月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	24,757	296	24,461	24,542
中小企業等貸出比率 (%)	53.1	△ 0.6	53.7	53.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	27年12月末		26年12月末	〔参考〕 27年9月末
		26年12月末比		
円貨預金	43,445	820	42,625	42,614
外貨預金	163	△ 52	216	168
投資信託	1,734	△ 100	1,835	1,712
公共債(国債等)	1,172	△ 537	1,709	1,272
合 計	46,516	129	46,387	45,767

7. 金融再生法ベースの категорияによる開示 【単体】

(単位：億円)

	27年12月末	〔参考〕 27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	106
危険債権	754	771
要管理債権	254	258
合 計	1,116	1,136
総与信残高比 (%)	2.35	2.43

(注) 平成27年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成27年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。  
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権  
危険債権 …… 破綻懸念先債権  
要管理債権 …… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	27年12月末	〔参考〕 27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	52
危険債権	754	771
要管理債権	254	258
合 計	1,059	1,082
総与信残高比 (%)	2.23	2.32

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	27年12月末				〔参考〕27年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	25,536	3,016	3,047	31	25,104	2,722	2,746	24
株式	3,024	2,046	2,048	1	2,792	1,811	1,814	2
債券	16,938	830	834	3	16,693	754	757	2
その他	5,572	139	165	25	5,619	155	174	18

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 決算日の時価に基づいております。

(参考) 日経平均株価 平成27年12月末 19,033円、平成27年9月末 17,388円

9. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】【単体】

平成27年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上